

占領下日本における連合国側の外国語教育観

茅 島 篤

Allied Views on Foreign Language Education in Occupied Japan

Kayashima, Atsushi

I. 序 論

周知のように、日本は1945年8月15日大東亜戦争敗北後、連合国の占領下となった。連合国による日本占領は、同年9月2日東京湾でのアメリカ海軍戦艦ミズーリー号上における降伏文書に調印した日から、サンフランシスコ平和条約が締結され1952年4月28日連合国軍最高司令官総司令部が解散した日までの期間であった。

占領下の政策決定は、理論的には、モスクワ協定による極東委員会（下部組織の対日理事会）の機構があったが、実質上は1945年10月2日設置の総司令部のそれであった。事実、最高司令官マッカーサー（Douglas MacArthur）はアメリカ大統領トルーマン（Harry S. Truman）の任命であり、占領期間中來日した種々の使節団もアメリカからであった。そして重要なことに「降伏後における米国の初期の対日方針」では、「主要連合国ニ意見ノ不一致ヲ生ジタル場合ニ於テハ米国ノ政策ニ従フモノトス」¹⁾とあるように、アメリカの主導権が示されている。

連合国による対日占領政策の基本は、「ポツダム宣言」²⁾の趣旨に則り、間接統治方式が採られた。つまり、原則的には極東委員会ならびにアメリカ政府の指示・指令を受けて、総司令部の指令のもと、日本の統治行為は日本政府が直接行うという方式である。「ポツダム宣言」は13項で「全日本軍隊ノ無条件降伏」を謳っているが、8項で「日本ノ主権ハ…」と条件降伏であることを謳っている。連合国は日本政府の統治行為を指導・監督し、見守るために、東京の総司令部に幕僚部を、そして地方に地方軍政機構を設けた。

占領初期には、「ポツダム宣言」の「非軍事化」「民主主義化」の二大方針に沿った“外発的革命”³⁾と呼べるほどの大きな改革がさまざまな分野でなされた。総司令部で、教育と文化の面の諸改革を担当したのは、特別参謀本部の一つとして設けられた民間情報教育局（Civil Information and Education Section, 以下CI & Eと略称）であり、なかでもそのなかの教育課であった。マッカーサーは、CI & E・文部省を中心に指導と助言を得るため訪日アメリカ教育使節団の派遣を二度要請、この使節団はそれぞれ報告書を作成、マッカーサーに提出してい

る⁴⁾。このCI & E教育課と使節団が日本側と協力して戦後教育改革を形づくったのである。

戦後教育はいわゆる大日本帝国憲法-教育勅語体制から日本国憲法-教育基本法体制へと転換した。教科課程でいえば、新しく社会科やローマ字教育などが導入された。戦前に「国民精神の宿るところ」とした国語に対して、抜本的改革が求められたことは周知のとおりである。

本研究は、連合国側の対日外国語政策ないし教育観なかんずく英語のそれを、使節団およびCI & Eの一次資料ならびにインタビューをとおして行った実証的研究である。先行研究の詳細は別稿とするが、一言で連合国側の外国語教育観自体そして何故、新学制のもと外国語が自由選択教科となったかの背景は解明されていない⁵⁾。筆者は、先ず連合国側の資料で調べているが、後日、日本側の一次資料とつきあわせ立体的に明らかにしたいと思っている。

以下、大きく連合国側の政策観、CI & E文書、使節団員およびCI & E課員の見解（相違）、の順で、言語（国語）改革を織り交ぜながら稿を展開していく。なお、本稿では「ポツダム宣言」にいう主権が及ばなかった沖縄県・薩南諸島・小笠原群島（アメリカの直接軍政下）、それに千島列島・北海道付属諸島の一部（旧ソ連の直接軍政下）は入っていない。また対象が初等・中等教育にあることを断っておく。小論は昨年発表した拙稿⁶⁾の続編にあたる。

II. 連合国側の政策観

II-1. 占領前：アメリカ戦略局

日本が連合国軍下の占領となる以前、アメリカは対日言語政策を有していたのか。もしそうであればそれは如何なるものであったのか。

カリフォルニア州モントレイの民政集合基地で、日本占領教育計画主任の職にあり、占領後、CI & E教育課で国語改革の中心人物として活躍したロバート K. ホール (Robert K. Hall) のように、「公用日本語表記の片仮名のみの使用」⁷⁾を唱導する者もいた。これは漢字使用の禁止を伴うものであった。この文書は全5頁の覚書で、彼が陸軍省民事部長 J.H. ヒルドリング (J.H. Hildring) 少将宛に送付したものであるが、受信したヒルドリング⁸⁾は国務省の見解を求めるべく、同省の極東課日本担当のユージン H. ドーマン (Eugene H. Dooman) に送付した。しかし彼から否定的な返答⁹⁾を得た陸軍省はこの案を却下した。

このように占領直前という特殊性のもと、国語に関しての改革意見は稀に存在したわけだが、英語政策ないし英語教育についてのそれは占領構想のなかに全くなかったのか。

太平洋戦争開始から占領直前まででは、戦略局の文書にしか見出し得ていない。周知のように、この戦略局はイギリス秘密謀報部をモデルとしてフランクリン D. ルーズベルト (Franklin D. Roosevelt) 大統領によって1942年に創設された機関であり、枢軸国作戦の中枢として機能した。当該文書は戦略局調査・分析課の1944年3月16日作成の「日本の行政：文部省」¹⁰⁾であるが、そのなかのわずか一行にみられる。

この文書の本文は、第1章 文部省の諸活動の重要性、第2章 行政機構、第3章 占領下の教育統制、で構成されている。第3章はさらに A. 短期占領の最低限計画：占領後政策な

し、B. 6ヶ月以上の軍事占領：占領後政策なし、C. 日本を政治的に世界機構に参画させる計画をもった長期の軍政および民政による占領、に分けてある。英語教育について言及している該当箇所は第3章のC. にあり「すべての諸学校および大学において、英語教育を再び制度化し、かつ授業時数を増やすこと」¹¹⁾と記してある。(一線筆者) 民主社会樹立のための、英語を通した日本人の再教育ではなく、国際社会への参加にウェイトがあったことが窺える。

この戦略局の文書は、ほぼそのままの形で1944年6月23日作成の「民政部ハンドブック 日本 セクション15：教育」¹²⁾と題して刊行されている。しかし英語教育を含んだ前記の第3章占領下の教育統制は完全にカットされている。

II-2. アメリカ教育使節団

訪日アメリカ教育使節団報告書は、戦後日本の教育改革の方向づけに甚大な影響を与えた。いわゆる第一次使節団(原文に一次とはないが、二度派遣されているため)は、日本占領開始から約半年後の1946年3月に、そして第二次使節団は1950年8月に来日したが、両者は別個に存在したものではない。何れも約1ヶ月滞日し、前者では教育改革の基本理念と構想をもって教育全般にわたり改革すべき諸点について勧告し、後者では第一次での勧告内容の進捗状況と成果を調査・点検し、広範囲にわたる教育課題について勧告したものである。

周知のように、第一次報告書が提出された後、わが国ではアメリカ自由主義教育理念を中核とした思想に基づき教育制度のみならず教育の内容・方法の改革が実施された。法制面では、準憲法とされいわれる教育基本法をはじめ、学校教育法、文部省設置法、公選の教育委員会法などが制定された。これによって単線型の6-3-3制、男女共学などが導入された。

占領下の基本文書といえる本報告書に、外国語(英語)政策ないしその教育は含まれているのか。もしそうであれば、如何に扱われているのかは興味のあるところである。

結論的に言えば、第二次報告書には一言の言及もない。しかし前記の如く、新学制の土台ともなった第一次報告書の「高等教育」の章のなかの「専門学校および大学のカリキュラム」の件で、「学科目に関していえば、この時期、国際間の交流と理解のために、外国語の重要性が明らかであることをいまさら強調する必要はほとんどない。外国文学の研究も結構であるが、話せて書けるための実際的な言語活動が強調されてよいであろう」¹³⁾と記されているのみである。(一線筆者)

翻って、使節団は、国語改革(漢字制限、漢字全廃、仮名採用、漢字・仮名廃止ローマ字採用の案を出し、使節団としてはローマ字採用を提案—民主的市民育成と国際理解に役立つとする)については教育行政の問題より先に章を設けてその重要性を説いている。

II-3. アメリカ国務・陸・海三省間調整機関

アメリカ政府側の資料で、使節団報告書提出後のなかからみると、その約1ヶ月後の1946年5月9日のアメリカ国務・陸・海軍の三省間政策調整機関である通称SWNCCの極東小委員会では、言語問題について同委員会で検討してもらうべく方針を示している。断っておきたいが、直接外国語に関しての同機関の決定的な文書はまだ発掘するに至っていないが無いの

と思量する。本文書でも国語改革に関する決定のなかで、外国語は対象外であると示唆しているにすぎないが、言語改革の範囲を具体的に知るために同日付の決定事項を記しておこう。

日本語表記法改革と言語問題

1. 日本語表記法および日本語の改革に関する政策決定
4. 以下の如き結論に達した。
 - a. なるべく漢字と仮名の代わりに、ラテン文字を用いた日本語表記法の徹底的な簡略化が日本にとって大いに有益である。
 - b. 日本語表記法の改革と、かかる改革遂行のための方策は、日本政府と日本国民により決定されるべき問題である。
 - c. 連合国軍最高司令官は、日本政府が日本人学識者、指導的な教育者および政治家からなる委員会を組織し、日本語表記法改革の妥当性を検討し、かかる改革を遂行するため、委員会が提示する長期計画を策定するよう奨励すべきである。ただし命令をしてはいけない。
 - d. 最高司令官は、日本語口語改革もしくは表記法の変更に伴わない他のいかなる言語改革も要求し、もしくは奨励してはならない¹⁴⁾。(一線筆者)

II-4. 連合国軍総司令部：CI & E

マッカーサー総司令部は、ワシントンからほぼ独立して機能していた。そのなかの言語部門を担当していたCI & E教育課ないし同課員の見解は後述することとし、先ずマッカーサー元帥自身の言語改革についての姿勢は如何だったのか。

これまた直接的に言及している文献は見出し得ないゆえ、彼の国語改革に関する見解のなかに彼の言語改革観をみよう。先の第一次教育使節団は、1946年3月30日に報告書をマッカーサー本人に提出、そしてこの報告書を同年4月6日(日本は7日)に発表するにあたり彼は声明を出している。

このなかで、彼は、報告書を「民主主義的伝統に根ざした高遠な理想の文章」と評価し、これらの「理想」は「普遍的なもの」と記している。またこの報告書は「日本政府を支援し、日本の教育を近代化させるために努力しているCI & Eにとって「きわめて有用なもの」と位置づけしている。だが「教育原理と国語改革に関する勧告のなかにはあまりにも遠大なものもあり、長期の研究と今後の計画の指針としてのみ役立ちうるに過ぎないものもある」¹⁵⁾と消極的に記し、言葉というデリケートな問題への抜本的改革を戒めている。(一線筆者)

国語改革は占領の基本方針に基いたものとする意見もあるが、その依拠するところは、1945年7月20日の「ポツダム宣言」である。つまり連合国軍最高司令部には、民主社会の発展の障壁になるものすべてを除去するという任務があった。よって、この目的に照らして不満足な状態が存在し、それが障害であれば是正する責任があったのである。最高司令部は言語問題に関心があったというより意思疎通の問題に関心があった¹⁶⁾。この観点はCI & E教育課員によっても、また時期によっても異なっている。

当時の教育課では、日本の外国語の状況をよく把握している。例を挙げれば「日本語は廃止され、英語またはフランス語ないし他の何語かに替った方がよいとの提案もあった」¹⁷⁾と。しかし、「時が経つにつれて、そのような考え方は衰えることが予期される」としている¹⁸⁾。戦前から運動があったローマ字表記ほどでなかったが、外国語教育も占領のモメンタムを利用して改革しようという考えは、ないわけではなかった（実際は日本の方に強くあった）。何れにしても、これまた占領の基本方針を示す一つである「降伏後における米国の初期の対日方針」においても政策を日本に押しつけないという態度であった。

日本の言語改革については、日本人自身が決定すること、という方針は、例えば1946年4月30日の対日理事会でのアメリカ代表で議長代理のジョージ・アチソン（George Atcheson）や中国代表チュウ・シーミン（Chu Shih-Ming）の発言にも伺える¹⁹⁾。さらに翌47年3月27日の極東委員会の「日本の教育制度の改正に関する政策」決定では、使節団が勧告した諸改革のなかで言語改革自体がオミットされている。

III. CI & E 刊行の基本文書

次に、総司令部では外国語教育を如何に認識していたかをCI & E教育課が準備、作成した文書を通して見てみよう。

対象とするのはなかでも関連する三つの文書であるが、一つは、教育使節団が来日するまでの日本の教育の歴史と現状について記したもので、使節団員に役立たせるべく1946年2月15日に刊行された『日本の教育』²⁰⁾である。他の二つの文書は、報告書の勧告にもとづき翌47年3月の新学制開始以降に刊行されたものであるゆえ、前者と分けて扱うことにする。

先ず使節団員がレフェレンスとした『日本の教育』に関してであるが、そこでは外国語に関しての具体的な記述はない。しかし戦前の高等小学校で外国語を加えてよかったことが記され、また旧制中学校で教えられている教科として外国語が挙げられている²¹⁾。実際、日本では1890年の小学校令改正以降、高等科²²⁾で英語の授業を行っていた学校もあり、その認識があったということである。

それでは新学制後に発行された他の二つの文書について見てみよう。

その一つは1948年3月に刊行された『新しい日本の教育』Vol. 1²³⁾であり、他方は1952年4月に刊行された『戦後日本教育の進展』Vol. 1²⁴⁾である。わが国の占領は、前記したようにアメリカ戦艦ミズーリー号上で降伏文書に署名した日から、サンフランシスコ平和条約が締結され総司令部が解散した1952年4月28日までであるゆえ、前者が占領の改革期のなかで、そして後者が占領終結一ヶ月前に刊行されたことになる。これら二つの文書には、それぞれVol. IIが同年に刊行されているが、それらは何れも資料編である。

先ず『新しい日本の教育』であるが、このなかには占領前の日本の教育についての短かい歴史的背景が記されており、そこでは前記の『日本の教育』同様、高等小学校（Kokumin Kotoka）で外国語の授業が行われていたことが記されている²⁵⁾。その上で戦後の外国語教育

については、「外国語学習」の項目で次のように記している。

生徒は外国語（現在は興味の向かうところ英語である）を学ぶことができる。ただし、学ぶことを強制されてはならない。これは異なる生徒の類型のニーズに応えるように作られた、いかなる学校プログラムの外国語に関しても、健全な姿勢である。日本人の外国語、とりわけ英語に対する広汎な関心から活発な授業計画が期待される。同時にまた、教育における差別手段としての外国語の知識の利用は排除された²⁶⁾。（一線筆者）

さらに「英語の学習指導要領」（原文の意味するところは教科指導案一筆者註²⁷⁾のところでは、次のように記している。

英語のカリキュラムは実用性の見地から作成された。現代の言語教授法の導入を目指したものであったが、おおかたの学校では、英語教員が文法や文体面を教えることに注意を払いすぎた。新しいカリキュラムの判断基準は扱う英語の有用性にある。内容は子どもの日常会話と諸活動を中心に置いたものである²⁸⁾、と。（一線筆者）

それでは二番目の『戦後日本教育の進展』にはどう記されているかみてみよう。そのなかの「中学校カリキュラム、英語」の項目では次のように記している。

現在、英語は1学年から3学年までほとんどすべての中学校で教えられており、選択教科であるにも拘らず、ほぼ全生徒が履修している。英語も他の外国語も、ごく少数の優れた学校を除いて過去においては大部分の中学校が「翻訳式」(translation method)で教えてきた。その結果、読解の知識は得られたものの、話す能力に結びつくことは極めて稀であった。現在の趨勢は「オーラル・アプローチ」(oral approach)であるが、この方が優れていると見做されるのは、話す能力だけではなく、読む力をつけるにもより良いと信じられているからに他ならない。この流れの目指すものは、従前の限られたステレオタイプ（型通り）の方法に代わって、さまざまな、面白くて為になる授業活動である。例えば、ゲーム遊び、英語を使ったパーティ、紙芝居、物語・詩のドラマ化、クラス座談会、ラジオ放送、英字新聞や雑誌への投稿ないしは発行などである。この英語カリキュラムの一大難問は、条件を充たす教員の不足である。現役の教員のなかには、これらの新しいメソッドを効果的に使いこなすだけの英語能力にはなはだ劣るものが少なくない²⁹⁾、と。（一線筆者）

この文書には前者『新しい日本の教育』のような、戦前の小学校における外国語教育の言及はない。また「高等学校カリキュラム、外国語」では、文部省が提案した科目として、英語、フランス語、ドイツ語、中国語を挙げている³⁰⁾。付記すれば、学習指導要領で英語以外の外国語について、項目を設けて説明しだすのは占領終結後の1956年の外国語科編改訂版からである。理由としては、中等学校では英語以外はわずかしこ教えてないこと、原理は他の外国語にもあてはまるからとしている³¹⁾。

これら観てきた後者二つの文書に高等学校学習指導要領外国語がみられないのは、文書作成の時点でそれができていなかったからである。実際には、1951年3月の学習指導要領外国語科英語編Ⅲ（試案）までは、中学校と高等学校が一緒になっている。これらのI & E文書では、下級・上級中等学校、そして中学3年を9学年といったように表現してある。興味あるこ

と言語改革の対象そのものであった国語は、前者では Language Arts³²⁾ になっており、後者では Japanese Language と National Language³³⁾ との両方で表現されている。

学習指導要領との類似点が大部分を占めるが、CI & E 側の姿勢も、例えば、外国語を「学ぶことを強制されてはならない」、「差別手段としての外国語の知識の利用の排除」などを明確に示されている。占領期間中の学習指導要領は、文部省認定とはなっているものの、実際は CI & E 認定であるから当然である。当時は最高司令部より終戦連絡中央事務局経由で日本帝国政府に対して出された 1945 年 10 月 22 日の「日本教育制度ニ対スル管理政策」や、翌 46 年 1 月 17 日の「日本教育制度管政策ニ関スル 1945 年 10 月 22 日付指令ノ適用ニ関スル件」などの覚書で、文部省は司令部の検閲の認可を受けることになっていた。従って文部省は、学習指導要領はもちろんのこと、教科書の検定を受けようとする者も、1948 年 4 月 30 日の「教科用図書検定規定」により英訳三部を文部大臣に提出することになっていた。

学習指導要領も最初は英訳を求められていたが、途中では外国語などは英語が先になったことが次の指導要領に記されている。1951 年 3 月 20 日発行の改訂版学習指導要領外国語科英語編（試案）の序には「本章の各章および…は、英語で書いてあって、日本語は英語の大意訳である」³⁴⁾ という具合である。CI & E 教育課の顧問であったジョン O. ガントレット (John O. Gauntlett) は当時、文部省の学習指導要領作成にも、他教科の社会や国語などの英訳にも関わっており³⁵⁾、彼が影響を与えたとすれば、CI & E 内部においてというより日本サイドにおいてであった。これは彼の著作³⁶⁾と指導要領の内容の類似からも推測される。

IV. 教育使節団員・CI & E 課員の見解

CI & E 教育課員およびアメリカ教育使節団員で、言語改革に直接的・間接的に関わった人々の考えを、一次資料に証言を交えて述べよう。証言については、戦後 50 年を経、当時の方々も今は 80 歳代が多く、鮮明な記憶をもって証言できる方々も少ない。

まず議論の土台とするために、前回着目³⁷⁾した教育課民間人顧問アランデル・デル・レー (Arundel del Re) の 1945 年 10 月 15 日付のヘラルド G. ヘンダーソン (Herald G. Henderson) 教育課長宛の際立った書簡文に対して、翌 46 年 2 月 10 日の着任以来彼と同僚となり一緒に言語改革に従事したことのあったアーサー R. ドンハイム (Arthur R. Dornheim) の見解の紹介からはじめよう。彼は 1946 年 2 月 10 日に言語改革に従事すべく推薦を得、SCJAP (Shipping Control Authority for Japanese Merchant Marine, 対日船舶統制局) から CI & E に配置転換になっている³⁸⁾。同僚間にもさまざまな意見があったこと、言語改革に限らず占領教育政策形成一般に個人の色彩が色濃く反映されたとする筆者が、同氏にデル・レーの書簡を送り見解を求めたものである。ドンハイムに依頼した理由は、初期の言語改革を直接担当した方々で、ご健在なのは彼唯一人だからである。他の方々、つまりホール、スコット・ジョージ (Scott George)、ガントレットそれにデル・レーは他界されている。

比較を容易にするために、先ずデル・レー書簡の関係部分を援用し、次にドンハイムの見解

を加えることにする。その上で、複数の担当者を中心に、見解の相違をさらにみてみる。因にデル・レーは、占領前、東京帝国大学、台北帝国大学で英語教育に従事した人物である。

IV-1. デル・レー書簡³⁹⁾

……略

日本の学校の英語教育は、国語教育…を侵害するような形でなされるべきだという主張を試みたり、提案するものではございませんが、私としては次のように痛感しております。英語は、日本の教育において、少なくとも過去20年間においてそうであったよりも（一見その反対と思われますが）、もっと直接的に積極かつ重要な役割を、可及的速やかに担うようはかられるべきであります。換言すれば、英語の重要性は、現在アメリカの占領によりますます必要とされる国際的な意思疎通の手段として強調されるべきであるばかりでなく、国際親善という観点からみた日本人、なかんずく若者の民主的思考練磨の、おそらく最も有効な手段としても重要視されるべきであります。

私には日本語それ自体が（殊に日本人の早期の知的発達段階において、日本語が彼らに与える心理的影響を観察しえた限りにおいて）曖昧主義的かつ非民主的であると申し上げて過言ではないように思われます。日本語の言語構造そのものが（最も革命的な作家の日本語にあっても）、翻訳の許容限度を超えて西洋的思想や観念をディフォルメせずにそれらを伝達するのに不適当であることは自明です。日本語の伝統そのものが極端に国家主義的であるうえに、日本語はドイツ語やイタリア語以上に国家主義的目的に使われてきました。反対に、英語は言語学的に言って英語が母語としている諸言語の特質とは違い、本質的に国際的な言語としての独自性を保ちながらも、ドイツ語やイタリア語、延いてはフランス語よりも国家主義に偏向することなく、国家主義の色合いを帯びることもないように思えます。英国やアメリカ合衆国での英語（若しくはフランス語）教育には少なくとも愛国的な役割はなく、また国家主義的な自己主張の形態として使われているのでもありません。

伝統とそれが含意するあらゆるものの束縛から解放することができた日本人とは、文化的のみならず実用的目的のために、単に有用な外国語としての英語（つまり表面的であれ、私利私欲のためであれ）を学んだ人々ではなく、文字通り英語で考えることを学んだ数少ない人々であるということは周知の事実だと考えます。もしそうであるならば、日本の教育学者や教師に英語が知的・精神的再生の手段であることを認識させることが極めて重要かつ焦眉の課題でありましょう。これは英語がたまたま世界中で広く使用されている言語であるとか、現状のように征服者の言語であるなどということと関係なく行われるべきでしょう。日本がより正常な生き方への変換を実現させなければならぬとすれば、英語が学校で教えられるべきであるというのは、正にこうした精神においてであります。

日本に対する強圧的な言語改革は、アメリカの自由についての概念に明白に反していますが、教育課程においては英語と日本語を対等（co-equal）の位置におくことが求められるべきかと考えます。日本語が現在のような、主に感情の道具ではなく、適切な思考の道具となる

よう抜本的に修正されるまでは、総てではないにしろ多くのことが、つまるところ英語という言葉を通じて行なわれなければなりません。

日本人の再教育という問題をより多面的に考えてみた結果、私は次のような結論に達しました。

天皇を制度として必ずしも全面的に廃止することなく、その神性を神話的なものとして示さなければならないと同様に、過去の日本の言語・文学・芸術の神性も正当な価値観をもって評価され、そしてこれらの神性は可能な限りあらゆる場所で広範囲な、より健全な教育理念とそれに続く新しい一連の精神的価値観の確立のために役立てられなければなりません。この場合、精神的価値観とは、西洋の最も広い意味での（主に英語という媒体を通して）正しく適用された、いわば試薬として作用する西洋文明をいいます。

このことがどれくらい実際的な政治領域に及ぶかは、占領の期間やその性格に大きく左右されます。それはそれとして、私は敢えて次のように信じたい。宗教問題（この問題について最近出された指示の厳密に技術的限界を越えて）と平行して、言語問題（例えば第二言語としての英語の使用）が、日本人の全般的な再教育実行の最も重要な実用手段として認識されるべきであります。そしてそれゆえに言語に関する限り、総ての教育機関においては英語教育に格別の力点が置かれるべきであります。

実際面では、後者の言語問題はより効果的で実利的な言語教授法の段階的な導入を伴うことになりましょう。これが延いてはまた無能な教員に対する漸進的ながらも容謝のない排除を余儀なくさせます。というのも、厳密に技術的な面においてのみならず、精神的、知的な面における現在の教員養成制度の等しく必須、かつ徹底的な見直しに伴って（英語のみならず他の諸科も）教育水準が高められるからであります。

最後に、特に英語教授法や英語教育基準を改善しようとする試みは、現行の試験制度も同様に改革の大綱に合うように改正されない限り、結局のところはその目的を達成できないに違いありません。

……………略（一線筆者）

IV-2. ドンハイムの見解

これに対するドンハイムの返答は次の通りであるが、言語改革にあたって、如何ような考えを持っていたかを知るためにも、間接的な点も援用する。というのは彼も含めて、連合国側ではローマ字学習は英語学習に裨益すると考えていたからである。書簡の現在形の点については、インタビュー⁴⁰⁾の折訊ねたところ、考えは全く同じとのことであった。事実拝見した氏の両親宛の私信の内容とも一致する⁴¹⁾。

1) 先ず言語改革担当者の英語教育についての考えですが、私の記憶する限り、ホール教授もスコット・ジョージ氏（ジョージは名前もあり、使節団員にジョージ・カウンツがおり、以下フルネームで記す。ホールは上司…筆者註）も language reform が英語教育を包含すべきものとは考えていませんでした。彼らと私の努力は、日本語表記の改革に向けられました。英

語は世界に通用する言語であるゆえ、彼らの考えも恐らく私同様、日本の生徒にとって最も学び甲斐のある外国語として扱われるのが望ましいという考えではなかったかと思います。英語は一国内の言語とは思われていなかったのです。

2) 外国語、ことに英語の導入については、私の記憶する限り、学校教育に英語を必修教科として採り入れようとしたアメリカ人教育課員はおりませんでした。デル・レー教授のヘンダーソン少佐宛の1945年10月15日付の書簡は私自身初めて拝見するものですが、そのなかで、このことを強く主張しているのはデル・レー教授にはかなりません。当時私はローマ字改革に没頭しており、同僚たちの言動にははなはだ低い関心しか向けられませんでした。従ってデル・レー教授（彼はアメリカ人でしょうか。私には分かりませんが、イギリス人だったかも知れません。）は恐らく、上司との会見で、極力自分の考えを主張したのでしょう。しかし明らかに、学校カリキュラムで、英語を日本語と同等（co-equal）に扱えという彼の要求は不首尾に終わったようです。

3) 英語は国際語の地位に値するというデル・レー教授の意見に私も同感です。英語はいい意味で⁴²⁾見事な雑種言語（mongrel language）なのです。あらゆる言語から語彙を採り入れ、英語らしく感じさせ、「借用語」という意識を起こさせません。例えば、tycoon（大君、徳川時代の将軍に対する外国人の呼称、転じて大立て者―筆者註）、tsunamiといった言葉の語源を訊ねられると、多くの英米人は返答に窮するでしょう。ことさように、sushi, futon, karaokeのような言葉は容易に私達の語彙の一部になりました。

日本語について言えば、私は集中的に4年間（1942年7月～1946年6月）日本語を学び翻訳をはじめそれを通して仕事もしてきたとはいえ、日本語の真髄に触れたという思いはありません。また使用されるさまざまなスピーチ・レベル（例えば、天皇だけが使えた言葉や、上司・同輩・部下との関係で使い分ける語彙）は、私には「民主的」と感じられません。英語では単刀直入な表現や婉語法で表すのに反し、日本語ではもっと遠回しな言い方で表すところを見ると、それらを「曖昧主義的」としたデル・レー教授の観方に与したい気がします。

けれども、全国の学校で英語と日本語を「対等」に扱うことによって「民主主義」が推進されるであろうとするデル・レー教授の主張には受け入れられないものがあります。英語を話す人々が、必ずしも民主主義を実践するとは限らないからです。英米の歴史をひもとけば、民の声（vox populi）を軽蔑し、英語を繰りながら功成名を挙げた専制者、独裁者は少なくありません。

終戦直後の日本人教員が、生徒たちに「民主的特質」を教え込むのに十分なまでに、英語で考える訓練をするということは非現実的なことでした。それは新しい世代の学生が西洋文化に長い間接触することによってのみ間接的になしうることなのです。

よしんば占領軍が、全国の学校で英語を日本語と「対等」に扱うよう推し進めた場合、それは如何に慎重に行われたとしても早晩、日本人のナショナリスティックな反応を呼び覚まし、英語教育により得られたであろう「民主的」進歩もそのつながりで後退させられていたこととし

よう。

……私達は異なる言語を話す多様な社会（英米のみならずギリシャやアイスランド）においても、なんらかの「民主主義」がそれを推進する内部要因によって成長する事例が多くあることを学びました。ある時代の一人の指導者の人格とヴィジョンが決定的な役割を果たすこともありえます（例えば、ギリシャはアテネのクレイテネス—B.C. 500 年頃）。従って、日本がどれほど「民主国家」となるかを決定するのは、日本の英語教育よりも、戦後日本が身を置く世界の方が重要でした。

それにデル・レー教授が言い忘れていることですが、「西洋の教訓」のすべてが「民主的」であり、それが英語からもたらされるからといって、そっくり真似るに値するかどうかは疑問があるところです。この点、植民地主義が想起されます。

4) 1946 年 2 月、私は国語改革分科会に身を置いたとき、日本語表記の改革という重要な計画を与えられたことを大いに喜びました。だが時が経つにつれて分かってきたことは実際の困難さでした。例えば、新聞記者にあらゆる記事をローマ字で書くよう指導すること、教師にローマ字を教えるように訓練すること、大多数の国民を対象としたローマ字教育（日本人は我々が当初考えていたよりも識字率が高かった）、既に出版された書物などをローマ字化する際の同音異義語がもたらす煩雑さ、などなどでした。

その次は、漢字をローマ字に改めた場合の「文化的コスト」の問題がありました。英語文字の装飾的な書体が如何に芸術的でも、巻軸や絵巻物にあしらった時、「そっくり同じ」見映えは期待できません。そればかりではありません。これまで国民の書き言葉を改めさせた指導者 といえば、現代では唯一人、トルコのケマル・アタチュルク（Kemal Ataturk）のみです。 しかし彼はトルコ人であり、外国人ではなかったのです（現在この国では、トルコ原理主義者がアラビア文字への復帰を要求している）。かかる理由で、私は日本を去る前（1946 年 7 月にホールと共に同船で帰国—筆者註）に、マッカーサー元帥の賢明さを理解し、ローマ字についてはなんらかの形の実験的拡大の方向が望ましいと思えるようになっていたのです。（一線筆者）

観てきたように、言語改革は国語改革しかも初期の時点ではローマ字化（CI & E では 1946 年 5 月 16 日以降国語簡略化）であったこと、外国語の導入・教育は対象外であったこと、そして二人の同僚間でもこのように考え方が異っていたことが分かる。

IV-3. 捉え方・見解の相違：討論

以下これらを土台として、当時 CI & E 教育課員ないし、教育使節団員の方々を中心にさらに彼らの考えを述べよう。

デル・レーの英語を通した日本人の「再教育」の観点であるが、CI & E では、これは国語改革の観点で扱っている。詳述は避けるが、例えば組織上からも判断できる。周知のように CI & E は、教育使節団の設置した四分科会に対応した委員会を設置した。第一委員会は「日本における民主主義のための教育」、第二委員会は「日本の再教育のための心理的側面」、第三委員会は「日本教育制度の行政上の再編成」、第四委員会は「日本復興における高等教育」であ

り、問題の国語改革（責任者ホール少佐）は第二委員会に属している。

日本人の「再教育」を英語教育を通して行おうとする考えは、使節団員帰国後教育課で1946年5月までデル・レーと共に言語改革に携わったホール、ドンハイム、ガントレットにはみられない⁴³⁾。ドンハイムは、ホールとドンハイム自身が同年5月にその任を不本意に離れた後、この部門で働いたスコット・ジョージについて、「彼は友人でよく存じていましたが、彼にはこの点の考えは無かったと思います」⁴⁴⁾と述べた。

かかる観点から、教育使節団長ジョージ D. ストッダード (George D. Stoddard) と同団員 T.V. スミス (T.V. Smith) の論文のなかから「再教育」(民主主義社会を建設するための謂での) という題目⁴⁵⁾を冠したのを調べたが、そのような考えは述べられていない。

しかしストッダードについていえば、彼は使節団報告書を提出した年の1946年の秋に公開した三つの論文⁴⁶⁾のなかで、米語の小学校への導入、第二言語としての米語の教授の必要性、英語教育は偏狭なナショナリズムを特徴づけた日本人の思想の再生に役立つ⁴⁷⁾ことを、二編⁴⁷⁾は時事新報からの援用と断った上で述べている。彼の援用の意図が奈辺にあったかはわからないが、少なくとも意識していたといえる。

ストッダードは日本の教育では、行政が一番大きい問題としながらも民主化のためには言語問題を解決すべき⁴⁸⁾と考えていた。そして日本の言語改革のためには、トルコのアタチュルク (Ataturk) の改革が参考になり、可能であれば、ユネスコを通して総司令部の代表がトルコの教育・政府の担当者と接触するよう奨めている⁴⁹⁾。

ドンハイムは筆者への書簡のなかで観たように、「英語を必修にしようと強く主張しているのはデル・レー教授にほかなりません」と記しているが、この点、教育使節団員は如何だったのだろうか。

使節団員で、言語および起草特別委員会の委員であり、かつ他の四つの委員会、つまり第一委員会「教育課程・教科書」、第二委員会「教育養成・教授法」、第三委員会「一般行政」、第四委員会「高等教育」にも所属 (attached) し、全体をみたゴードン T. ボールズ (Gordon T. Bowles) の夫人は、インタビューと書簡で次のように述べた。「私達は1932年に結婚しましたが、以来彼 (ボールズ) は英語を必修にしようという考えは、決して表明しませんでしたし (never ever expressed), それは絶対に NO でした。教育課だと思いましたが、そのような考えの持ち主が一人おり迷惑させられると言ったことがあります。また彼 (ボールズ) は私の知る限り外国語教育については何も書き残していません」⁵⁰⁾と。夫人はこの点、令嬢のバーバラ B. スワン (Barbara B. Swann) 博士にも確認された。

ホールの外国語教育についての考えは、前回述べた如く⁵¹⁾、日本人に委ねられるべきとの態度であった。彼は戦中の日本で英語教育が禁止されていたことも知っていたが⁵²⁾、だからと言ってこれを推進したいという考えはなかったようである。ホール夫人も「私は1938年に彼と結婚していますが、そのようなことは一度も聞いたことはありません」⁵³⁾と証言された。さらにホールの実妹ベートリス H. クライナー (Beatrice H. Criner) 夫人は「ロバートの関心は

日本語改革であり、日本における英語教育について確聞の記憶はありません」⁵⁴⁾ とのことであった。彼の言語改革は、あくまでも国語改革であったことが窺える。

また使節団が来日する前約2ヶ月と短期間であったが、CI & E にいたオティス・ケリー (Otis Kelly) は「英語については、選択であれ必修であれ、カリキュラムに入ればよいという考えがあったかと思います。だがその選択が、履修しなくてもよい自由選択だったのか選択必修だったのかについては明確に分っていなかった面があったかと思います。いずれにせよ、日本人に英語を強制しなかったことは、アメリカが唯一といえるほど褒められるところで」⁵⁵⁾。ところで、「よく存じていたエド・ライシャワー (Edwin O. Reischauer) もローマ字にとっても熱心でしたが、言語表記といった基本的なことがらは外部から命令してやれるものではなかったのです」⁵⁶⁾ と述べている。

ガントレットの考えについて令息は、「父は英語教育の制度的なこと、言語思想的なことは家で語ることなく、語っていたことはローマ字、漢字に関することでした」⁵⁷⁾ と。そして令息よりも本人と接する機会の多かった令息の妻は「国語は文化と歴史の問題であるといって、この種の改革には消極的であったようです」⁵⁸⁾ と述べられた。

また直接的には CI & E とは関係ないが、占領前海軍軍政学校で日本語の特訓を受け CI & E に知己もいたドナルド・キーン (Donald Keen) は、それらを通して、「アメリカ側として英語ないし外国語を必修科目にしようという考え、および英語を通した日本人の再教育の考えはなかったと思います。……また日本的なものは大切にすべきという考えが根底にあったようです」⁵⁹⁾ と述べた。

ここまでだけでも意見の相違があることが分る。使節団は CI & E や日本側教育家委員会と協議をして任務を果たしたわけだが、この点を使節団側はどう認識していたのだろうか。

ストッダード団長は、使節団に関する質問への返信のなかで次のように記している。「使節団にもいくらかの意見の相違がありましたが、全員報告書に署名しました。意見の違いは、実質的な勧告内容というより実施の速度と方法にありました。……言語改革については CI & E は使節団が採った立場と一致していませんでした」⁶⁰⁾ と。しかし、この文言に英語が含まれている公算は少ない。団員の全てではないが、言語特別委員会委員を務めたカウンツ (George Counts)、ポールズ、デービッド H. スティーブンス (David H. Steevens)、ウィリアム C. トロウ (William C. Torrow) を調べたが、なさそうだからである。(残る1人の委員チャールズ H. マックロイ (Charles H. Mcloy) のはまだ調査を終えていない。)

因に外国語ではないが、CI & E と教育使節団の意見の違いは、ローマ字問題でもみられた。使節団報告書では「速やかに採用されるべし」と勧告したが、CI & E はこの実施をマッカーサーに進言していない⁶¹⁾。別の文書では CI & E がこの点を撤回したこと、慎重な研究以外支持する気がないことが出席者の発言で窺い知れる⁶²⁾。

さて、使節団の言語特別委員会委員長であったカウンツを代表させるが、彼は帰国後の「学校は日本に民主主義を建設しうるか」という論文のなかで次のように記している。

彼は「日本の表記体系は改めるべき」の項目のなかで、「最後に日本の教育のみならず、文化的・知的生活に関わる5番目の改革が必要である。日本国民が伝統的な表記法に固執する限り、彼らの民主国家への努力は痛ましいまでに阻害されるだろう。…彼らが民主主義の実験に成功するかどうかは、なんらかの一般的表音文字法の採用に、幾分左右されることは間違いない。ローマ字表記こそは合理的な選択ではないかと思われる」⁶³⁾と。ここでも、英語・外国語に関しては視野の他である。

だがCI & Eでの中等教育の担当は中等教育のユニットに限らなかった。例えば英語については、「国語簡略化ユニット」のアブラハム M. ヘルパーン (Abraham M. Helpern)、「教科課程・教科書ユニット」のV. エドミストン (V. Edmiston) も手助けするようになっていた⁶⁴⁾。しかし、実際的には責任者のM.L. オズボーン (Monta L. Osborn) は、ガントレット、デル・レーに任せたという⁶⁵⁾。しかし前記したように、恐らく彼ら(デル・レーは関係がうすい)が影響を与えたとすれば、連合国側、アメリカ側で、というより指導要領の段階つまり日本国内である。ヘルパーンとジョン C. ペルゼル (John C. Pelzel) は国語改革にも関わっているが、殊にヘルパーンをよく知るハーバート・パッシン (Herbert Passin) は「二人に英語教育をどうするかといった考えはなかったと思います。国語改革にさえ、日本人に任せるべきだという態度でした」⁶⁶⁾と述べた。因に二人は前記ボールズ同様、文化人類学専攻の人々である。

当時通訳として、また教育課や「教育課程・教科書ユニット」で働いたジェームス I. ドイ (James I. Doi) はこの点の質問に次のように応えた。「オズボーンが彼らに任せたということですが、CI & Eは軍のメンバーで構成されています。その二人は私も存じていましたが民間人顧問、しかも二人共アメリカ人でありません。オズボーンが外国語・英語に関心と問題があれば、二人に任せなかったでしょう。つまり二人共CI & Eを代表できる権限 (authority) がない人達で、影響があったとしても小さいものだったでしょう」⁶⁷⁾と述べた。その上で彼は「現在は二ヶ国語教育法の下で、アメリカでは小学校からつまり下から外国語を教えますが、当時は正規の小学校で外国語は教えていませんでした」⁶⁸⁾と。因に影響力の問題であるが、総司令部の電話ディレクトリーをみると、デル・レーは1946年12月までリストされてなく、リストされるのは、1947年12月からである。ガントレットは、全くリストされていない⁶⁹⁾。

考えてみれば、デル・レーは英国籍夫人とイギリス大使館の口添えで⁷⁰⁾、そしてガントレットは広告をみて自分から職を求めて入っている⁷¹⁾。当時イタリア国籍⁷²⁾のデル・レーが顧問になれたことに関し、ドンハイムは「彼は第二次大戦前から日本に教育者としていたからでしょう」⁷³⁾、そして教育課長のマーク T. オア (Mark T. Orr) は「彼は経験をかわれていました。アイデア一杯の人で、ひんぱんに新しいアイディアをもってきましたが、我々はそれを選択して採り入れました」⁷⁴⁾と述べている。

オア自身は上記のドイと同じ主旨のことを述べた上で、「英語の導入については何も考えていませんでしたが、初等・中等学校でのローマ字教育は外国語学習に準備になると考えていま

した」⁷⁵⁾。そして言語改革については「いろいろの意見がありましたが、総て個人ベースであって政策レベルではありませんでした」⁷⁶⁾と述べた。さらに筆者が、東京など都会地での英語必修への極めて高い支持率に反して自由選択教科になったことについて、当時文部省で教育委員会法の成立に向け働いた天城勲が「アメリカは理想をいっており、政策の上で現実との矛盾もありました」⁷⁷⁾と証言された点につき意見を求めると、彼は「確かに矛盾があるものでしたが、これは我々が政策を押しつけるのでなく、我々は文部省当局にそれらの決定を委ねるという態度であったことに起因します」⁷⁸⁾と述べた。(一線筆者)

教育の地方分権、草の根民主主義、地域および生徒のニーズも唱導したが(日本側も)、文部省を通じて改革をやるところの官僚制的限界それに民度の低さもあったと史料する。

V. 結 論

叙上観てきたように、連合国占領となる前のアメリカでは、当然の如く外国語でなく英語と表現されている。そして戦前の日本で、高等小学校より外国語教育が行われていたこと、また戦中それ自体が縮小、廃止されたことをも認識していた。そのようななか、アメリカでは占領前には英語教育を重視しようとした戦略局の考えもあったが、連合国の占領下「ポツダム宣言」に沿った改革のもと、それを強く推進することもなかった。連合国として指令もなく日本側に大きく委ねていた。

占領下で language reform といった場合、これは国語改革を意味していたことが関係一次資料と当事者の証言でより明確になった。とりわけ来日前には、本国および南米で英語教育改革にも取り組み⁷⁹⁾、占領前から片仮名表記を強く主張し、占領初期のローマ字化の中心人物であったホールにも改革の対象は国語であったことが具体的に判明した。

連合国の名のもと、CI & Eの文書や教育使節団報告書には外国語と前面的にできるが、それはアメリカが気遣った表現であって、実際は英語を意味していた。連合国としては、英語は国際社会参加のためおおむね教えられることが望しいという態度であった。しかし英語が履修しなくてもよい自由選択だったのか、選択必修だったのか、あるいは必修だったのかについては定かでない人々が多かった。かかる英語も差別手段としてでなく、いわば国民教育の一環としての自由選択教科として導入されたのである。そこでの英語教育観は「スピーチとしての言語」といった有用性にあった。さらに英語はそれ自体の主張のみからでなく、国語改革の一つのローマ字教育が英語教育、延いては国際理解に役立つという強い認識がCI & Eおよび使節団にもあった。勿論、言語改革全体については、両者は意見を異にするところがある。

外国語とりわけ英語を日本語と「対等」に扱う、または英語を第二言語として扱う、あるいは英語教育を通して日本人を「再教育」という考えは、極く特定の要路にない人々の個人レベルの見解にすぎなかった。その様な考えの持ち主がこと使節団にいたかは資料上で断定でき得ないが全体的に否定的である。しかしCI & Eには、デル・レーをその本人としていないわけではなかった。いずれにせよ、当時の実際の英語教育に何らかの影響を与えたとすれ

ば、文部省の中等教育段階の英語の特別アドバイザーも兼ね、学習指導要領作成にも関わった⁸⁰⁾ガントレットである。ただ彼の著書と学習指導要領の類似点から、何にどれだけ影響を与えたかを実証的に明確にすることは当事者と接触できない今困難である。

また当時の情況下で、教育課程の地方分権、つまり外国語を含めて必修か選択かを決定する基準が、教育行政の地方分権、社会（地域・生徒のニーズと唱導しつつも国レベルで決定することになった背景には、政策実施上の現実との矛盾があることが判明した。アメリカは理想をいいつつ改革の窓口を文部省としたことに主因がある。

今回扱わなかった文部省側の戦後教育課程改正準備委員会の北米合衆国等の教育課程調査とCI & E教育課との関係などは次回の課題としたい。

《 註 》

- 1) “United States Initial Post-Surrender Policy for Japan” 29 Aug. 1945 in *Political Reorientation of Japan*. Vol. 1. Washington D.C. : U.S. Government Printing Office 1949
- 2) *Potsdam Proclamation*. Department of State Bulletin Vol. 8 no 318 Washington D.C. : U.S. Government Printing Office 1945
- 3) 坂本義和, R.E. ウォード編『日本占領の研究』東京大学出版会 1987 p. 1 (坂本義和)
- 4) *Report of the United States Education Mission to Japan*. Submitted to the Supreme Commander for the Allied Powers, Tokyo 30 March 1946. Washington D.C. : U.S. Government Printing Office 1946
Report of the Second United States Education Mission to Japan. Submitted to the Supreme Commander for the Allied Powers, Tokyo 22 September 1950. Washington D.C. : U.S. Government Printing Office 1950. 翻訳は藤本昌司・茅島 篤他『戦後教育の原像』鳳書房 1995 に収録。
- 5) 例えば穴戸良平「英語教育法規およびコース・オブ・スタディーについて」『新英語教育講座（第一巻）』研究社出版 1948. 殊に「II. 英語はなぜ選択教科になっているか」pp. 223-8. 1974 年の日本英語改善懇談会（関係学会・団体の集まり）の配付資料をはじめ、当時文部省の教科書局に勤務の氏の本論文の域をでない。つまり連合国側の検討はない。
- 6) 拙稿「占領下日本における連合国の外国語教育観—民間情報教育局員を中心に—」『工学院大学共通課程研究論叢』第32号 1994年12月
- 7) “THE EXCLUSIVE USE OF KATAKANA AS OFFICIAL WRITTEN JAPANESE” CASA 23 June 1945
- 8) 1945年7月3日付「提案は実際的でない印象をもつが、ドーマン氏の見解を得ず、拒否したくない」と記している。
- 9) 1945年7月6日付「漢字の禁止は強制することはできないというのが我々の意見」と記している。
- 10) *JAPANESE ADMINISTRATION : DEPARTMENT OF EDUCATION*. OFFICE OF STRATEGIC SERVICE R&A # 1330 6 March 1944. 本文全33頁
- 11) *Ibid.*, p. 33
- 12) *ARMY SERVICE FORCES MANUAL CIVIL AFFAIRS M 354-15 CIVIL AFFAIRS HANDBOOK JAPAN SECTION 15 : EDUCATION*, HEADQUARTERS, ARMY SERVICE FORCES 23 JUNE 1944
- 13) *op. cit.*, *Report of the United States*.... 1946 p. 52
- 14) STATE-WAR-NAVY COORDINATING COMMITTEE “REPORT OF THE JAPANESE WRITTEN SYSTEM AND LANGUAGE PROBLEMS” SWNCC 298 9 May 1946
- 15) *op. cit.*, *Report of the United States*.... 1946 p. iii
- 16) Trainor Papers Box 37 Reel 32 “REVIEW OF LANGUAGE REFORM ACTIVITIES WITH RECOMMENDATIONS FOR POLICY AND AN ACTION PROGRAM” 22 October 1947. [I. Prelim-

inary」の項「意思疎通の効率」以外は批判に遭遇しよう。としている。

- 17) Ibid. 英語採用論は尾崎行雄（『民主政治讀本』1947年11月号，毎日新聞1950年6月12日）に，そしてフランス語採用論は志賀直哉（『改造』1946年4月号）に代表される。
- 18) Ibid, II. Review of Present Activities : A. Japanese Attitudes Towards Language Reform の項
- 19) VERBATIM MINUTES OF THE THIRD MEETING, ALLIED COUNCIL FOR JAPAN 30 April 1946. Office of the Secretariat Allied Council for Japan 2 May 1946
- 20) *EDUCATION IN JAPAN*. GHQ, SCAP, CI & E EDUCATION DIVISION 15 FEBRUARY 1946
- 21) Ibid., p. 12
- 22) 尋常小学校の上に2年制，3年制，4年制の高等科があった。実際，小学校高等科，高等小学校または国民学校高等科では英語を教えていた。
- 23) *EDUCATION IN THE NEW JAPAN*. Vol. 1 Text GHQ, SCAP, CI & E EDUCATION DIVISION TOKYO May 1948
- 24) *POST-WAR DEVELOPMENTS IN JAPANESE EDUCATION*. Vol. 1 Education in Japan, 1945-1952 GHQ, SCAP, CI & E EDUCATION DIVISION Tokyo April 1952
- 25) op. cit., *EDUCATION IN THE NEW JAPAN*. p. 59
- 26) Ibid., p. 192
- 27) 最初は Tentative Suggested Course of Study として導入された。文部省でも，教師が忠実に従うことを意図してなく，教師の参考のための提案としている。Stoddard Papers Box 1-30 “Progress of Educational Reform in Japan—Report by Ministry of Education, Aug. 1950. 2. Curriculum 参照。
- 28) op. cit., *EDUCATION IN THE NEW JAPAN*. p. 195
- 29) op. cit., *POST-WAR DEVELOPMENT*… p. 20
- 30) Ibid., p. 22
- 31) 『中学校・高等学校学習指導要領外国語科英語編（試案）』昭和26年（1951）改訂版 中央書籍 p. VI
- 32) op. cit., *EDUCATION IN THE NEW JAPAN*. 195 Armstrong (Hubert C) Papers Box 5 Hoover Institution, Stanford Univ. “Program of Activities in Secondary Education” 1 Aug. 1947 など。
- 33) op. cit., *POST-WAR DEVELOPMENT*… P. 19
- 34) 前掲『中学校・高等学校学習指導要領…』p. VI
- 35) op. cit., Armstrong Papers 9. English Translation of Course of Study.
- 36) 例えば代表的な *TEACHING ENGLISH AS A FOREIGN LANGUAGE*. LONDON : MACMILLAN & CO., LTD 1963
- 37) 前掲拙稿
- 38) ニューヨーク在住の両親宛への手紙 1946年2月4日付となっている。
- 39) Trainor Papers Box 37 Reel 32
- 40) ドンハイム氏との1995年8月16日のインタビュー（メリーランド州ベセスダの氏の自宅にて）
- 41) 着任から1946年7月10日までの手紙
- 42) 「いい意味で」は加筆された部分
- 43) ホールは彼の文献とホール夫人との1995年8月11日のインタビュー（メイン州キャスティングの夫人の自宅にて），ドンハイムは同上のインタビューそしてガントレットは彼の文献を通じた範囲である。
- 44) 同上，ドンハイム氏とのインタビュー。また彼はホールと私は「窓際」（本人の弁）となった，と述べた。
- 45) 例えば Stoddard のは THE UNIVERSITY OF CHICAGO ROUND TABLE “Are We Re-educating the Germans and the Japanese ?” A Radio Discussion July 28, 1946
Smith のは “THE RE-EDUCATION OF GERMANY, ITALY, AND JAPAN” FRIENDS OF THE COLLEGES AT CLAREMONT at the California Club, L.A. Feb. 19, 1947
- 46) 発刊順に① “MacArthur and the U.S. Education Mission to Japan” *The P.T.A. Magazine* Vol. xvi No 1. Sept. 1946, ② “Reflections of Japanese Education” *The Phi Delta Kappan* Vol. 1. xxviii. Oct. 1946, ③ “THE EDUCATION MISSION TO JAPAN—A SUMMARY” *Association of American Colleges Bulletin*. Number 5. Oct. 1946

- 47) 上掲の①と③である。時事新報は1946年4月11日付社説「英語を採用せよ」。
- 48) op. cit., Stoddard, pp. 3-4
- 49) 1950年10月30日付のDonald R. Nugent 中佐宛の書簡。彼はニュージェントより送られてきた第2次教育使節団報告書27冊に対する返礼のなかで述べている。Stoddard Papers Box 3.彼自身は第2次の団長の要請を受けていたが都合つかず辞退している。(アタチュルクとは、トルコ語でトルコの父の意味。トルコ語表記のアラビア文字からローマ字への転換を行った1928年のケマル・パシャの言語改革を奨めている。)
- 50) ボールズ夫人との1995年8月9日の電話インタビュー(質問の手紙を送付した後に行った。以下同じ)および1995年8月28日付の筆者への書簡
- 51) 前掲拙稿 p. 61 その後の文献研究でも記した以上の考えは見あたらない。
- 52) Robert King Hall *BASIC ENGLISH FOR SOUTH AMERICA*. Buenos Aires, Argentina: Editorial Guillermo Kraft Ltda 1943 p. 21
- 53) 前掲ボールズ夫人とのインタビュー
- 54) クライナー夫人から筆者への1995年9月11日付の書簡
- 55) ケリー氏との1994年7月5日の電話インタビュー
- 56) ケリー氏から筆者への1994年9月3日付の書簡
- 57) 令息デービット・ガントレット氏(David Gauntlett)から筆者への1974年10月29日付の書簡
- 58) 令息夫人との1995年4月7日の電話インタビュー
- 59) ドナルド・キーン氏との1995年1月13日のインタビュー(東京北区の氏の滞在先にて)
- 60) 1950年8月10日付のディクソン・エドワード(Dikson Edwards) コロンビア大学東亜インスティテュート講師宛への書簡。Stoddard Papers. Hoover Institution Stanford Univ.
- 61) Trainor Papers Box 37 Reel 32 "STATEMENT TO PRESS ON LANGUAGE REFORM" 19 Sep. 1946. p. 1
- 62) Trainor Papers Box 51 Reel 43 "STAFF MEETING—EDUCATION DIVISION" 14 June 1946. pp. 8-9 スコット・ジョージとマーク T. オアの発言
- 63) George S. Counts "CAN THE SCHOOLS BUILD DEMOCRACY IN JAPAN?" *The American Teacher*. Vol. xxxii No. 2 Nov. The American Federation of Teachers 1946 pp. 12-3
- 64) op. cit., Armstrong Papers Box 5 "Program of Activities in Secondary Education" の項
- 65) ハリー・レイ(Harry Wray)氏との1995年7月1日の電話インタビュー。氏が1985年8月13日にオズボーンにインタビューされた折、証言されたという。
- 66) パッシン氏との1994年8月12日のインタビュー(ニューヨーク市マンハッタン氏の自宅にて)
- 67) ドイ氏との1995年8月23日の電話インタビュー
- 68) 同上 ニヶ国語教育法は1968年成立
- 69) 日本側資料は、研究代表者佐藤秀夫『戦後教育改革資料2 連合国軍最高司令官総司令部民間情報教育局の人事と機構』国立教育研究所 昭和59年3月
- 70) デル・レーの台北帝国大学時代の教え子で、後にCI & Eで通訳として働きそこで同僚でもあった天土春樹氏の証言。氏との1994年10月30日のインタビュー(船橋市の氏の自宅にて)
- 71) 1945年10月26日に「何かお手伝いできることは…」とCI & Eを訪ねたという。『教育のあゆみ』読売新聞戦後史班1983年 p. 49
- 72) 令嬢アン・ホームバーグ(Ann Homberg)氏から筆者への1995年1月9日の書簡 晩年ニュージーランド国籍。
- 73) 上掲ドンハイム氏とのインタビュー
- 74) オア氏との1995年8月4日の電話インタビューおよび1995年10月8日のインタビュー(東京港区のニューサンノー米軍センターホテルにて)
- 75) 同上。op. cit., Trainor Papers Box 51 Reel 43 p. 4でもそう述べてある。
- 76) 同上オア氏
- 77) 天城 勲氏との1995年1月20日のインタビュー(文部省応接室にて)
- 78) 前掲オア氏

- 79) 例えば、ハーヴァード大学の Commission on English Language Studies (1941-44) でアシスタント・ディレクターを勤めたり、Basic English の運動に積極的に参画している。
- 80) op. cit., Gauntlett. p. vi. 氏は 1947 年と 1951 年の学習指導要領英語編の作成・翻訳にも関わっている。
〈付記〉・本研究は平成 7 年度工学院大学「一般研究奨励金」の助成を受けて行った研究成果の一部である。
・本研究遂行の上で、visiting scholar としての受け入れ機関であったハーヴァード大学・スタンフォード大学にご配慮をいただいた。記して感謝の微意を表したい。